

2022年7月1日から適用となります。

明治座プレミアム倶楽部利用規約

株式会社 NTT ドコモ（以下、「当社」といいます。）は、当社が提供する「明治座プレミアム倶楽部」（以下、「本サービス」といいます。）の利用について、以下のとおり本規約の諸条件を定めます。サービスの利用にあたり、本規約の全文をご確認いただき、本規約および当社が定めるプライバシーポリシーに同意のうえ、ID 登録手続きを終えた後、サービスを利用することができます。

第1条（定義）

1. 「利用者」とは、本サービスにアクセスする者をいいます。
2. 「登録情報」とは、本サービスの提供を受ける目的で利用者が当社に提供する情報をいいます。
3. 「個人情報」とは、本サービスを提供する際に登録する登録情報のうち、特定の個人を識別できる情報（他の情報と容易に照合することができ、それにより特定の個人を識別することができるものも含みます。）をいいます。

第2条（適用）

1. 本規約は、本サービスの提供にあたり、その条件等を定めるものです。本サービスのご利用にあたっては、本規約の記載事項を遵守してください。本規約は、本サービスの提供条件および本サービスの利用に関する当社と利用者に関わる一切の關係に適用されます。
2. 本規約の記載以外にも、本サービス画面に表示されるご案内や、その他サービスに関する当社からの案内・お知らせ・通達・告知等に関しても、本規約を構成するものとします。
3. 本規約の内容と、前項の案内等その他の本規約外におけるサービスの説明等の内容が異なる場合は、本規約の規定が優先して適用されるものとします。
4. 当社は、サービスの取扱い等につき、サービスに関するウェブサイトでの告知、または電子メールでの通知により利用者にお知らせする場合があります。
5. 本サービスは日本国内に在住の方および日本国内での利用のみとなりますことを予めご了承ください。

第3条（登録）

1. 利用者は、ID の付与手続きにあたり、当社へ利用者に関する各種情報を提供することに同意していただきます。
2. ID の付与を受けるにあたっては、真実かつ正確な情報をご登録ください。また、登録情報に変更があった場合は、速やかに当社の指定する方法により変更の手続きを行ってください。なお、利用者による変更の手続きが行われないことが原因で利用者に損害が発生した場合、当社は発生した責任を負いかねます。
3. 利用者が下記のいずれかに該当する場合、当社は ID の付与を受け付けない場合があります。
 - (1) 登録手続において、虚偽の情報やニックネーム等、真実かつ正確でない情報を入力された場合
 - (2) 本人以外による登録と判断される場合
 - (3) 入力された決済手段が確認できない場合、または有効でない場合
 - (4) 本規約に違反または違反するおそれがある場合
 - (5) 当社の提供するサービスにおいて、当該サービスの規約その他利用条件に違反したことがある場合または違反するおそれがある場合
 - (6) 本サービスまたは 当社の提供するサービスの料金 の支払を現に怠り、または怠るおそれがある場合
 - (7) 前各号に定めるほか、当社の業務に支障があるとき、又は支障があるおそれがある場合
4. 利用者が未成年者である場合には、必ず法定代理人（親権者等）の方の同意を得てから、本規約への同意・承諾を行ってください。利用者が本規約への同意・承諾を行った場合、当社は法定代理人の方の同意があったと見なすことができるものとします。

- 第4条（料金）** 1. 本サービスのご利用料金については、当該サービスに関するウェブサイト等をご覧ください。
2. 通信機器の準備、プロバイダとの契約、プロバイダ利用料その他、ネットワークへの接続に必要な通信機器・環境の構築・維持のための費用等については、利用者のご負担となります。
3. ID は無料で付与いたします。
- 第5条（ID およびパスワードの管理）** 1. ID およびパスワード情報は、利用者各自の責任において大切に保管・管理し、盗難・漏洩等には十分にご注意ください。
2. 利用者の ID およびパスワードが入力され、当該 ID により当社提供サービスのご購入・ご利用などが行われた場合、当社は、それが当社の責による場合を除き、当該 ID 情報を登録されている利用者により行われたものとみなします。
- 第6条（利用者の個人情報について）** 1. 当社は、提供していただいた氏名・住所・メールアドレス等の利用者の個人情報について、以下の目的の範囲で利用いたします。当該個人情報は、利用者から別途個別に同意していただいた場合、または法令に特に定めのある場合を除き、当該目的を超えて利用いたしません。
- (1) 本サービスの提供、これに関するお問合せ・調査等の対応のため
- (2) 当社の提供する商品・サービスのご紹介・案内（メールマガジン等のご送付等）、また、アンケート等の調査のお願いのため
- (3) 本サービス利用状況の分析等のため
2. 当社は、あらかじめご了解いただいている場合、または本規約に明示される場合および下記に掲げる場合を除き、利用者の個人情報を第三者に提供しません。
- (1) 法令に基づく場合
- (2) 法的権限を有する者からの開示要求があった場合
- (3) 急迫または不正な侵害から、当社や第三者の権利を守りまたは権利を回復するために止むを得ず開示する場合
- (4) 業務上、委託先に開示が必要と判断される場合
- (5) 事業の承継その他の方法による、サービスに関する営業の第三者への譲渡に伴って、当該譲渡先に対して提供される場合
- 第7条（ID の譲渡等の禁止）** 1. 利用者は、ID を利用者以外の第三者に譲渡・貸与、その他使用させることはできません。
2. ID は、利用者が個人として本サービスを利用するためのものであり、営利目的・商業上の目的では利用できません。
- 第8条（お問合せについて）** 本サービスに関するご連絡・お問合せについては、別途当社の指定する Web サイトのお問合せフォームから受け付けております。これ以外の方法によるご連絡・お問合せについては、回答できません。
- また、ご連絡・お問合せの内容によっては個別に回答できない場合もあります。
- 第9条（禁止事項）** 利用者は本サービス内で、以下の行為をすることを禁止します。当社は、利用者に下記のいずれかに掲げる事由・行為があった場合、利用者の ID のご利用を停止し、または利用者の ID および登録情報を抹消する場合があります。なお、利用者が複数の ID を保有している場合は、利用者の全ての ID につき同様の措置を取る場合があります。また、利用者の違反行為により当社又は当社の提携先に損害が発生した場合には、損害賠償を請求する場合があります。
- (1) 本規約、当社が運営する他の本サービスの利用規約への違反行為または不正な利用行為
- (2) 法令（法律・条約・政令・条例その他名目のいかなを問わず、公に利用者を拘束する規範を含みます）や公序良俗に違反する行為、およびこれに違反するおそれのある行為。または、違法な行為を勧誘、助長する行為
- (3) 他の利用者を含む第三者の権利（肖像権、プライバシー権等の人格権、著作権等の知的財産権

を含みますが、これらに限られません）を侵害する行為

(4) 第三者の個人情報を収集・蓄積する行為および自己または第三者の個人情報を公衆に公開する行為

(5) 第三者に対する中傷、威嚇、その他第三者を不安にさせる行為

(6) わいせつな表現、差別的表現、暴力的表現、グロテスクな表現、およびその他不適切な表現行為等第三者に不快感を与える行為

(7) 人種、民族、性別、宗教、その他の属性について、差別感情、憎悪を煽る行為、もしくはそれに繋がるおそれのある行為

(8) 営業行為（勧誘行為を含みますが、これらに限られません）、選挙の事前運動その他政治活動、布教活動その他宗教活動

(9) 第三者に対し、無断で、広告・宣伝・勧誘等の電子メールもしくは嫌悪感を抱く電子メール（そのおそれのある電子メールを含みます。）を送信する行為、第三者のメール受信を妨害する行為、連鎖的なメール転送を依頼する行為または当該依頼に応じて転送する行為

(10) 当社または当社グループ会社、委託元、アーティスト、委託先その他関係者になりすます行為

(11) 本サービスに関するサーバに不当な負担をかける行為、および他の利用者の利用を妨害する行為

(12) コンピュータ・ウイルスその他の有害なコンピュータ・プログラムを含む情報を送信し、または第三者が受信可能な状態におく行為

(13) 本サービスに関するデータを不正に利用または改ざんする行為

(14) 当社に対して虚偽または誤解を生じさせる申告や届出をする行為

(15) その他、本サービスの運営を妨げ、またはそのおそれのある行為

(16) 当社が提供する本サービス・商品等に関しこれを誹謗中傷する行為

(17) 長時間の架電、メール送信等により同様の問い合わせの繰り返しを過度に行う、または義務や理由のないことを強要し、本サービスの運営または当社の業務に著しく支障をきたす行為

(18) ID、パスワードを第三者に貸与、譲渡、担保として提供する行為。また、名義変更や第三者に利用を許可することおよび商業目的で当社運営サイトへアクセスする行為

(19) 本サービスの利用を通じて取得した物品等を、有償取引の対象とする行為（転売やインターネットオークション等の対象とする行為を含みます）

(20) 本サービスのコンテンツもしくは情報または他の利用者のコンテンツもしくは情報を改ざん、消去等する行為

(21) 本サービスで提供される情報、著作物等を自らの個人利用目的以外に利用、ネットワークの内外を問わず公衆に転載・掲出する行為

(22) 本サービスに関するデータを不正に取得する行為、またはそのデータを第三者に開示または譲渡（有償、無償を問いません。）する行為

(23) 利用者の信用不安が生じたと当社が判断したとき

(24) 本サービスを利用して購入された商品・本サービスについて、利用料その他の代金のお支払いの遅延・未払い・滞納があったとき

(25) 上記の他、本サービスの趣旨に鑑み、当社が不適切と判断した行為

第10条（知的財産権）

1. 本サービスを構成するすべてのプログラム、ソフトウェア、商標、商号 またはこれらに付随する技術全般に関する知的財産権およびその他の権利は、特段の表示なき限り、当社または正当な権利を有する第三者に帰属します。

2. 本サービスをご利用いただくことにより得られる一切の情報は、当社または正当な権利を有する第三者が権利を持っています。そのため、当該情報は当社または正当な権利を有する第三者の事前かつ明示の許諾なく複製、出版、放送、公衆送信（送信可能化を含みます。）、その他方法を問わず、私的使用の範囲を越えて使用することはできません。

3. 本サービスの利用を通じて利用者が提供した情報により、当社が損害を被った場合には、当該利用者は、当社に対して損害賠償責任を負うものとします。

第11条（サービスの停止・中断）

1. 当社は以下の何れかの事由に該当する場合、独自の判断により、利用者に事前に通知することなく本サービスの一部もしくは全部を一時中断、または停止することがあります。

(1) 本サービスのための装置、システムの保守点検、更新を定期的にまたは緊急に行う場合。

(2) 火災、停電、天災などの不可抗力により、本サービスの提供が困難な場合。

(3) その他、運用上あるいは技術上当社が本サービスの一時中断、もしくは停止が必要であるか、または不測の事態により、当社がサービスの提供が困難と判断した場合。

第12条（保証および責任）

1. 当社は、本サービスに関して、正確性・完全性・有用性・信頼性を保証するものではありません。

2. 当社は、前条に定める場合を除き本サービスの提供、遅滞、変更、中断、若しくは中止、停止、提供される情報等の流出等、またはその他本サービスに関連して発生した利用者または第三者の損害について、それが当社の責に帰すべき理由がある場合は、本条3項および4項の範囲内で賠償します。

3 当社は、本サービスを提供すべき場合において、当社の責めに帰すべき理由により、その提供をしなかったことに起因して利用者に生じた通常の損害に限り、賠償する責任を負うものとします。

4 前項により、当社が利用者に対し賠償責任を負う場合において、本サービスに係る月額サービスの場合は月額料金（本サービスが全く利用できない状態が生じた時点において利用者が利用している部分に係るものに限り、）を上限とし、月額サービス以外の場合は当該利用料金を上限として、その責任を負うものとします。

5 当社の故意又は重大な過失により本サービスを提供しなかったときは、前2項の規定は適用しないものとします。

6. 利用者が本サービス利用によって第三者に対して損害を与えた場合、利用者は自己の責任と費用をもって解決するものとします。なお、利用者が本規約に反した行為、または不正もしくは違法な行為によって当社に損害を与えた場合、当社は当該利用者に対して相応の損害賠償の請求ができるものとします。

第13条（サービスの終了）

1. 当社は、利用者に通知または告知の上、本サービスの提供を終了することができるものとします。この場合の通知または告知は、登録されたメールアドレスへのメール、または本サービスに関するウェブサイトへの掲示にて行います。

2、当社は、本サービスの一部又は全部の終了に 伴い、契約者又は第三者に発生する損害については、責任を負わないものとします。

第14条（利用者への通知）

本サービスに関する当社から利用者への通知は、利用者の登録情報であるメールアドレスへのメール、当社の本サービスに関するウェブサイトでの告知、その他当社が適当と判断する方法で行いますので、必ず利用者ご自身にてご確認ください。

- 第15条(規約の変更)** 当社は、次の各号に該当する場合は、契約者へ当社が適切と判断した方法にて公表又は通知することにより、本規約の内容を変更することができるものとし、変更日以降はこれらが適用されるものとします。
- (1) 本規約の変更が、契約者の一般の利益に適合するとき
 - (2) 本規約の変更が、本契約の目的に反せず、かつ、変更の必要性、変更後の内容の相当性、変更の内容その他の変更に係る事情に照らして合理的なものであるとき
- 第16条(準拠法・効力)**
- 1. 本規約の解釈については、日本国法に準拠します。
 - 2. 本規約の一部が、消費者保護法令の強行規定部分および他の強行規定により効力を有しない場合でも、その他の部分はこれに反しない限り最大限の範囲で効力を有するものとします。
- 第17条(紛争の解決)** サービスに関して利用者と当社との間に紛争が発生した場合は、協議のうえ解決するよう努めますが、協議により解決できない場合には、東京地方裁判所または東京簡易裁判所を、第一審の専属的管轄裁判所とします。

附則

本規約は、2022年7月1日から適用となります。